



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	観光地から日本の民主主義について考える
Author(s)	三崎, 圭美; 山村, 高淑
Description	2022年度オンライン観光創造フォーラム. 2021年12月17日-2022年9月4日. オンライン. 北海道大学観光学高等研究センター.
Citation	CATS 叢書, 17, 185-210
Issue Date	2023-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/88564
Type	departmental bulletin paper
File Information	CATS17_6.pdf



観光地から日本の民主主義について考える

三崎 圭美

メルボルン大学 Asia Institute 博士課程

山村 高淑

北海道大学観光学高等研究センター 教授

1. 開催趣旨

山村：皆様こんにちは。連続オンライン観光創造フォーラムにご参加下さり、誠にありがとうございます。私は、本日司会を務めます北海道大学観光学高等研究センターの山村高淑と申します。これから 90 分のフォーラムを開催いたします。お付き合いの程、何卒宜しくお願い申し上げます。

今回は、連続観光創造フォーラムの第 10 回目、2022 年度に入ってから第 1 回目ということで開催致します。本フォーラムの趣旨は、観光の実務や研究に第一線で携わっていらっしゃる皆様にご登壇いただき、現場での最新のお取り組みについて、全国の視聴者の皆様と一緒に学ばせていただこう、というものです。今回は三崎圭美さんを講師としてお招きし、『観光地から日本の民主主義について考える』というテーマでご講演をいただきます。

三崎さんは、現在メルボルン大学 Asia Institute に博士過程として在籍されています。2021 年の 11 月から、地域おこし協力隊として一般社団法人倶知安観光協会に勤務されながらフィールドワークを継続して実施されています。と同時に、その研究成果を基に、現在はメルボルン大学にも所属され、博士論文を執筆されています。さらに、私ども北海道大学観光学高等研究センターの研究員としても在籍していただいております。共同研究等でもご貢献いただいているところです。

さて、本日のテーマにつきましては、三崎さんの方から、「民主主義と観光地」という、大変刺激的な題目を頂戴しました。民主主義といいますと、一般的には、主権を市民が握りながら、それを自ら行使する、そのための政治思想や政治体制のことを指す言葉として理解できるかと思います。何故それが観光と関係するのかというところが、今日非常に大きな論点になるかと思います。

例えば「観光まちづくり」や「コミュニティベースドツーリズム」の分野では、次のような議論がしばしば行われますが、これらも、広い意味で民主主義に関わる重要なテーマかと思えます。すなわち、地域住民の皆様がどうやって、どのようなプロセスで合意形成をして

いくべきなのか？あるいは、参加の仕組みはどうあるべきなのか？そして、権利や義務といったものはどのように理解すべきなのか？といった議論です。

また、民主主義というと、一般的に、「多数決でものが決まる」と理解されます。議会での決議もそうですね。しかし一方で、多数決ではすくい上げることができない少数派の意見や価値観は、どう取り上げれば良いのか？そして、多数派と少数派の間、あるいは多様な意見の間の「対話」は、どのように生まれるのか、生むことができるのか？こういった点も具体的な課題として考えていかなければなりません。

本日は、こうした問題意識を持ちながら、三崎さんのお話を伺いたいと思っております。三崎さんからは、フィールドワークに基づいた最新の研究成果に基づきながら、観光において民主主義をどのように考えるべきなのか、鋭く切り込んだお話をしていただけるのではないかと思います。

それでは早速、三崎さんにご講演をいただきたいと思います。ご質問等ある方は、講演中で結構でございますので、ウェビナーの画面のQ&Aボタンから、ご質問を記入いただければ幸いです。講演終了後、質疑応答の時間を取りたいと思います。

それでは早速ですが、三崎さん、宜しく願いいたします。

2. ご講演

◆ 本日の講演について

三崎：はい、よろしくお願いします。ただいまご紹介に預かりました、メルボルン大学博士課程の三崎と申します。始める前に、このような機会を与えていただいた、山村先生はじめ事務局の皆様、本当にありがとうございます。また金曜のお忙しい時間にもかかわらず、ご参加いただいた皆様、本当にありがとうございます。

さきほど山村先生からも紹介がありましたように、「民主主義」について考えること、これは私の博士論文のテーマでもあります。本日はそれについてお話ししたいと思います。

タイトルは「観光地から日本の民主主義について考える」です。民主主義というと、すごく壮大なテーマに思えるかも知れないし、何かすごく政治的なものと思われるかも知れませんが、私が自分の研究テーマを「観光地から日本の民主主義について考える」にしようと思ったきっかけは、2017年、北海道大学大学院の観光創造専攻で修士論文を書く際に、北海道のニセコという観光地でフィールドワークを行っている中で、そこで起こっていることと、今よく言われている民主主義の危機ということが、もしかしたら同じ事なのではないのかなと思ったことでした。

本日の内容ですが、まず、なぜ民主主義か、どのようにこの語を捉えるか、ということについてお話ししたいと思います。というのも、「民主主義」という言葉は、本当に幅広い、

多義的な言葉であって、さっき山村先生も言ったように、例えば、「多数決のことでしょ」と思う人、あるいは「選挙で投票する権利でしょ」と思う人もいれば、「いや、それだけじゃない」と思う人がいる……というように、本当にいろいろな意味を持つと思います。でするので、その言葉を私がどのように定義して、どのように研究していくかについて、まずはお話ししたいと思います。

その次に、私がフィールドワークをしているニセコという地域について、概要や課題をお話ししたいと思います。

次に、もう少し広く目を向けて、ニセコで起こっていることはニセコに限らず地方の観光地でも起こっていることであり、地方の課題とリンクしているのではないかと、ということ、全国的に地方自治体で何が起こっているのか、ということについてお話ししたいと思います。

最後に、私自身の経験、現在フィールドワーク中なので、そのフィールドワークを通してわかったことについてお話ししたいと思います。

◆ 民主主義の危機

近年、民主主義については、危機的な状況である、民主主義の危機である、ということ言われています。それは、世界中でいろいろな出来事が起こっているからで、例えば、新自由主義の浸透、政治的・社会的分断、新たな専制国家の台頭といったことが挙げられます。

新自由主義の浸透というのは、例えば、市場経済が政治をコントロールしてしまう。GAFAのようなグローバル企業、巨大企業が一国の政治をコントロールしてしまう、という事象も起こっています。

政治的・社会的分断については、コミュニケーションの共通の土台が無いということ。SNS やアルゴリズムで、みんな見たいもの聞きたいものを聞くようになり、自分と思想が違ふ、自分と考えが違ふ人たちとは、既に分かり合えないような状態、そういった社会の細分化が起こっているのではないかと、いうことを指摘する人もいます。

新たな専制国家の台頭というのは、主に中国やロシアに代表されるような国々の台頭です。一人が、一党が支配して、一般の市民、人々に自由や決定権がないという問題も指摘されています。

日本に目を向けてみると、政治的スキャンダルの数々です。今よく聞かれるのが、安倍政権以降、政権によって飼いならされてしまったメディア、官僚統制などです。例えば、官僚が政府の政策に反対すると飛ばされる、というようなことも起こっています。学問の自由の侵害は、菅政権による学術会議の任命拒否問題などに表れていると、Ichihara (2021) も指摘しています。数々のスキャンダルについても何の説明もない、求めても黒塗りで返ってくる、透明性や説明責任の欠如が見受けられます。

また、世界中で見られるフェイクニュースや、社会的・政治的分断は、日本でも起こって

いる事象だと思います。こうした事象の背景には、人々の無関心や弱い市民社会といった原因があるのではないかと思います。そして、2017年、私がニセコでフィールドワークをした際、同様の事象が地域社会でも起こっていると思うようになりました。

◆ そもそも民主主義とは

では、そもそも民主主義とはどういうことかについてお話ししたいと思います。民主主義というのは、本当に多義的な語であると最初に言いましたが、これまでいろいろな議論がありました。David Heldが*Models of Democracy* (2008) という本の中で、古代アテネの民主主義から現代の民主主義まで、その形を体系的に記した上でこのようなことを言っています。なぜ民主主義がこれまで生きながらえてきたのか、それは「次の価値観を達成するための選択肢の中で最も近いという理由で擁護されてきた」。「次の価値観」というのは、「正当な権力、政治的平等、自由、道徳的自己開発、共通の利益、公正な道徳的譲歩、全ての人の利益を考慮した拘束力のある決定、社会的有用性、欲求の充足、効率的な決定」などです。その上で、彼は「民主主義の最も正当で魅力的な形態は、原則として市民が意思決定への参加と熟議を広い分野（政治的・経済的・社会的）に拡大できるものであると考える」と述べました（Held 2008: 15）。たった一人が支配する独裁政権や全体主義などと違い、民主主義では、原則として市民一人一人に、意思決定への参加と熟議への参画を担保する、ということです。

日本の民主主義については、Haddad (2012) が日本人 100 人以上にインタビューした質的研究の中で、日本は「民主的な憲法を採用した非西洋人、非白人、非キリスト教国家の一つで、民主化プロセスは良いケーススタディとなる」（Haddad 2012: xii）と述べています。戦前戦中の全体主義から戦後民主化をした国、それは世界でもとても珍しいケースだということです。その上で、彼女は民主主義について、「単なる制度ではなく、政治的価値観と実践のセットであり、政治制度、市民の価値観、市民社会の相互の絶え間ない刷新プロセスにより民主的な社会が受け継がれていく」（Haddad 2012: 184）ものであると述べました。

宇野 (2020) も同じようなことを言っています。宇野というのは、先ほど日本の民主主義の危機のところで、「学問の自由の侵害」を例に出したかと思いますが、学術会議のメンバーとして任命拒否されたうちの一人に当たります。彼が『民主主義とは何か?』という新書の中で読者に問いかけています。民主主義というのは多数決なのか、それとも、少数の意見を尊重しなくてはいけないものなのか? 民主主義というのは、選挙で代表を決めることなのか、それとも投票のみにあらず、なのか? 民主主義というのは制度なのか、それとも理念なのか? 彼は、これら全部が正解であり、一つを立てると、もう一つがそれと矛盾をきたしてしまうような、とても複雑なものであると述べています。その上で彼は、「民主主義というのは参加と責任のシステムである」と述べます。「人々が自分たちの社会の問題解決に参加すること、それを通じ政治権力の責任を厳しく問い直すことが不可欠である」

(宇野 2020: 8) と述べています。ですが、またこのようにも言っています。「世論調査では民主主義体制に対する日本における信頼度が非常に低い。これは危機的状況だが、人々がその機能不全を見かねて自然と議論を交わし始める時に明るい兆しが見える」(宇野 2020: 240-241) と。これが参加と責任なのではないかと思います。

これまで Held や Haddad や宇野が言ってきたことは、民主主義というのは、単なる制度ではなく、私たちの社会に対するコミットメント、社会参加であり、いわば市民社会ということではないかと思います。それゆえ民主主義というのは、私たちが努力して成し遂げなくてはならないものと言えます。

◆ 市民社会という視点

これはさっき出た 3 人、Held、Haddad、宇野も指摘していたことですが、グローバリゼーションの中では、市民社会という視点での民主主義に、国際的な連帯も生まれています。もはや人々の活動は一国だけでは捉えられない。なので、政治体制だけで考えるのではなく、人々の多様な活動、一国だけにとどまらない多様な活動について見ていく必要がある。要は、市民社会に目を向けるということが重要なのではないか、ということ为先ほどの 3 人は言っています。

日本でも、民主主義は国民主権と言われています。国民主権、人民による統治であるのであれば、単なる投票の権利だけではなく、多数決だけでもなく、私たちが権利として義務として日常的に社会に関わる必要があるのではないかと思います。それはどういうことかとなると、積極的な市民の参加と責任が重要である。民主主義というのは自立した個人が努力して実現していくものである。それは何のためかということ、課題解決のため、政治的・社会的自由や公平や平等のため、ということが言えるのではないかと思います。

そのためには情報公開、一人の支配者だけが情報を握るのではなく、情報を公開して、また人々が社会に対する関心を持って、さらに意思表明や意見の表明をすることが重要である。そしてそのためには、意見表明の場、コミュニケーションの機会・場が必要なのではないかと思います。

というのも、課題解決や政治的・社会的自由・公平・平等の点で考えると、それぞれが抱えている課題もそれぞれ異なります。平等や自由も、ある人にとっての自由が、例えば、他の人の自由を脅かす、そういうところもちろんあるので、それを乗り越えていくためのコミュニケーションの機会・場が必要なのではないかと思います。しかしながら、それが地域から瓦解しているのではないか、という疑問を持つようになりました。

◆ オーストラリアにて

ニセコの話に入る前に、私が実際オーストラリアで日本とすごく違うなと驚いたことをちょっとだけお話ししたいと思います。私は現在メルボルン大学のアジア・インスティテュートというところに所属してまして、2020 年 2 月から 12 月まで大学のクイーンズカレ

ッジという寮に滞在していました。ここは、単なる宿泊施設ではなく一つのコミュニティのような形で、みんなが一つのコミュニティを協力して作り上げるというような場になります。なので、私が実際ここで経験したことは、「オーストラリアでは」というような、オーストラリア全体を表してはいないのかもしれませんが。たぶん、ここに集まっている人たちは相当意識が高い人であって、社会的な関心ももちろんあるし、そういった、ちょっと特権的なコミュニティであるということを私自身も自覚していましたが、いずれにせよ、日常的に様々な社会問題への関心や意見表明、さらには行動というのが見られました。

例えば、弱い立場にある留学生や先住民が抱える課題に対する関心。また、当時は、中国の香港への圧政に対するデモがいろんな国で起こっていたのですが、メルボルンでも同じような事が起こっていた。ブラック・ライブズ・マター、これもアメリカでちょうどデモが起こっていたところ、メルボルンでも同じようなことが起こっていた。社会的な問題であるLGBTQ、気候変動や社会課題に対する関心、コロナ禍の貧困家庭、メンタルヘルスなどの支援についても議論されていた。このようなことについて頻繁に意見交換を行ったり行動をしたりが当たり前のこととして見られました。

日常的な助け合いというのは、もちろんよく見られました。一番驚いたのが、主導的な役割に若者や女性の存在がすごく大きかったこと。若者というと、私自身、大学にいて大学の寮にいたので若者の存在が大きかったというのはその通りですが、一番驚いたのは女性ですね。女性の活躍、リーダー的立場に女性の存在が当たり前にあるのが、日本と全然違う。これには驚きました。

もう一つ、決定的にオーストラリアと日本で違うなと思ったことが、ちょうどコロナ禍の第一波の時だったので、メルボルンがあるビクトリア州では州知事がほぼ毎日記者会見を開いて、そこでは当然リポーターが厳しい質問をします。それに対し、州知事が普通に自分の言葉で応答していたということ。それと比べ日本では——その時私は日本のメディア、ニュースも時々インターネットでフォローしていましたが——会見さえ開かない。その他の国の割と多くも、これが当たり前のことなのでしょう。そして、会見を開いたとしても、台本を読んでそのまま去っていく。こうした政治家の姿、首相の姿を見ると、オーストラリアと日本は「全然違う」ということがすごくよく分かりました。というわけでオーストラリアでは、人々の社会への多様な参画、多様な市民社会を見ることができました。

◆ 日本人の政治に対する思想と行動

では日本に戻りまして、丸山眞男が1964年の本（増補版第一刷：参照したのは現代仮名遣いに統一された新装版）の中で、日本人の政治に対する思想と行動についてこのように言っていました。「そんなことをしてもつまらないと考えて結局みんながなんにもしなかったら、逆にそのなんにもしないという現実がどんどん積みかさなって、それ自体社会を一定の方向に押しすすめてゆきます。」つまり、政治行動ということを特異なこと、すごいことと考えないで、平凡な日常生活の中の社会的義務の履行の一部として考える習慣がデモクラ

シーの本当の基礎……というようなことを言っています（丸山 1964: 458）。

今でも日本では、政治に興味がないから投票しないとか、自分がこんなことをしても何も変わらない、自分が言っても何も変わらないということを、よく耳にすると思うのですが、丸山が指摘した日本人のマインドというのは、もしかすると 55 年以上経った今でも変わっていないのではないかと思います。政治とは、政策を立案、実行する政治家の仕事だけではなく、より良い生活、より良い社会のために関心を持つこと、意思や意見の表明をすること、そのような日常的な実践ではないかと私は思います。

◆ 2017 年のフィールドワークで感じたこと

では、地域では何が起きているのか？ ということで、フィールドワークの話に入ります。これは、私が 2017 年に修士論文研究でフィールドワークを行った際、ひらふエリアの不動産に勤務する女性へ行ったインタビュー調査結果の一部です。ニセコの事情を非常によく表しています。ひらふエリアというのは、ニセコで一番栄えている所です。メディアがよく取り上げる、外国人がすごく多く、きらびやかで豪華なコンドミニアムが建っていて、「ここは外国か」というような書かれ方をするエリアになります。

彼女が言うには、「現時点ではリゾートとしてどのような姿を目指すかを示すための多様な関係者間の共通言語がない。それは日本人、外国人、地域住民、行政、観光事業者、投資家、不動産事業者等における情報共有が不足しているということ。ゲストサービスは、自由なライフスタイルの人々に任せて良いのか。ワンシーズン限りのワーホリの若者に任せて良いのか。そして地域づくりは居住すらしていない投資家や不動産オーナーに任せて良いのだろうか。現在のニセコはお金の匂いしかしないと感じる。地域という点ではきちんとした雇用があり、監視の目がきき、きちんとしたビジネスができて、民主的な決定ができるのが理想」ということです。

これはどういうことかということ、情報共有がなくコミュニケーションのための場や共通の土台がないということ。そして、他人任せの地域づくりであるということ。これは人々の生活における、そして地域における参加と責任に関する課題だと思います。冒頭で言った、日本における民主主義の危機のように、人々の無関心や、弱い市民社会、そういったものが課題として挙げられる。参加と責任というものが、地域において瓦解してしまっているように思いました。

◆ リサーチ・クエスチョン

観光地は国外、国、自治体と地域社会が複雑に関係する場所です。特にニセコは国際的なスキースキーリゾートと言われ外国人が多く来る所になります。では、そうした場所で、具体的に何が起きているのかということを見ていきたいと思います。

そこでまず、私のリサーチ・クエスチョンです。二つあります。一つ目は、なぜ日本の地域社会には参加と責任が欠如しているのか？ 二つ目は、どうしたらそうした状況を乗り

越えられるのか？ これら二つのリサーチ・クエスションに基づき、アクションリサーチという手法を使って、実際に課題を乗り越えていくための実践的なリサーチを行います。

私の役割を簡単に説明しますと、ニセコエリアの倶知安町の地域おこし協力隊として一般社団法人倶知安観光協会という観光協会に勤務しながら、このリサーチを行っていくことにします。アクションリサーチという手法を簡単に説明すると、Greenwood & Levin (2007) 曰く、社会変革のための民主的な研究プロセスであり、研究者とステークホルダーが協働する研究である。そして三つの重要な要素、リサーチ、アクション、パーティシペーション（参画）がある。これら三つのうちの要素のどれか一つが欠けても、アクションリサーチにはならない、ということを彼らは言っています。

◆ ニセコの概要、倶知安町の概要

では、ニセコの概要、私のフィールドワーク対象地であるニセコについてお話ししたいと思います。ニセコは札幌から車で約2時間の所にあります。「ニセコ」という名前はすごくトリッキーです。実際ニセコ町という「ニセコ」の名前がついた町があるんですが、私たちが観光地ニセコとして思い描くのは、大体が倶知安町のひらふエリアです。また、観光庁の広域連携の絡みで、倶知安町・ニセコ町・蘭越町の三町が「ニセコ観光圏」というのを形成していますが、この場合の「ニセコ」は、この三町にまたがる広いエリアのことを指します。

それぞれ人口規模も産業も違います。倶知安町が、ニセコがある後志管内の中心地になっており、商業的な町で、人口が15,000人。蘭越町・ニセコ町は人口も3分の1の5,000人ぐらいで、基幹産業が農業という違いがあります。

倶知安ですが、新幹線が2030年に札幌まで延伸された際には、倶知安にも新幹線の駅ができます。そうすると、札幌から倶知安まではたったの25分で到着することになります。

では、私が実際に働く倶知安町についてお話ししたいと思います。観光によるインパクトというのも、倶知安町が、他の二町と比べ段違いに大きいので、私が何も注釈をつけずに「ニセコ」と言ったときは、倶知安町のことを言っているんだな、ということを念頭においていただければと思います。

ニセコは国際的スキーリゾートで、観光客がコロナ前だと年間150万人ぐらい来ていました。コロナ禍では約46万人に減りました。人口が15,000人です。

外国人居住者の割合も大変多いです。コロナ前は約15%ありました。コロナ禍では5%に減ってしまいましたが、北海道全体ではコロナ前後共に1%ということを考えると、外国人が非常に多い地域と言えると思います。現在のインバウンド観光の立役者は、1990年代後半にここでビジネスを始めたオーストラリア人移住者になります。

観光の課題もあります。水不足やゴミの増加、地価の高騰による地域住民の流出。もう一つ、コロナ後はビジネスの拠点を他の地域に移す事業者も、目下続々と出ている状況です。その一方で、ニセコに新しいポテンシャルを感じて、どんどん新しいビジネス、新しい人たちも入ってきているという事実もあります。

市街地と山エリアでは、産業や環境がガラッと変わるという特徴もあると思います。これは私が個人的に感じる課題でもあり、先ほどの例で挙げた不動産勤務の女性へのインタビュー結果と同様ですが、インバウンド観光客や、ワーホリの若者、専門家頼みの観光なのではないか、という、問題点も感じます。

◆ ひらふエリアと一般社団法人倶知安観光協会

ニセコのひらふエリア、ここがニセコで最も開発が進むエリアで倶知安町にあります。市街地からは車で約 20 分の所にあります。なので、気軽に市街地から山のエリアまで歩いて何かをしに行くというような距離ではなく、車で 20 分かかる所になります。

この写真は全部、私が地域おこし協力隊をやっている時に撮ったので、あまり伝わらないかなと思うんですが、やっぱり昔ながらの日本の商店街というよりも、ちょっとモダンで外国のような雰囲気というのは分かっていただけるかなと思います。

ここでは、冬場の共通言語は英語になります。ひらふエリアの地価上昇率は 6 年連続日本一です。高級リゾートホテルやコンドミニウムが建ち並び、一泊数百万円のコンドミニウムも何軒かあります。私が働く倶知安観光協会もこのエリアにあります。役場は通常市街地にあるのですが、観光課だけは山のひらふエリアにありまして、もう一つニセコプロモーションボードという広域観光をやる DMO と、この三者が同じ施設に入っています。

私が働く倶知安観光協会についてお話ししたいと思います。設立から国の政策と非常にリンクしているので、簡単に変遷をお話ししたいと思います。1949 年、戦後間もなく倶知安観光協会は設立されました。その頃、羊蹄山が国立公園に指定されました。当時の協会は、協会の目的として、「共同経済繁栄と町民の保健文化の向上」をうたっています。

2012 年に一般社団法人化しました。その頃、何があったかという、2008 年頃インバウンドが急増しました。そして、公益法人改革の時流で法人化されました。倶知安に限らず他の観光協会も一般社団法人化や一般財団法人化する、そういった流れが起きたのもこの頃です。

2020 年、倶知安観光協会は地域 DMO として登録されました。2015 年には、観光庁が日本版 DMO 登録制度を創設しました。その流れで地域 DMO に申請して登録されたという流れになります。現在は正職員 4 名、地域おこし協力隊が私を入れて 2 名、シフトスタッフが 2 名、ひらふエリア、山のエリアに 5 名と市街地の倶知安駅の案内所に 3 名、という体制です。他の観光協会と同じように、倶知安観光協会もほとんどが補助金で運営されています。町からもらう補助金と、その他獲得した補助金で運営しています。

ここに 2020 年から 2022 年、公開されている獲得した補助金を簡単に書きましたが、例えば、北海道観光振興機構、後志総合振興局、環境省、観光庁と、いろいろなところから補助金をもらい事業を実施しています。事業は複数年のものも稀にありますが、ほとんどが単年度なので補助金の切れ目が事業の切れ目ということもあり、短期的な、持続可能ではない事業を行わざるを得ないという状況があります。

◆ 地域を取り巻く政策（１）：地方創生

そんな地域を取り巻く政策のうち、今の地域に特に大きく関わってくるものが二つあると考えています。そのうちの一つが「地方創生」です。

地方創生は、「稼ぐ地域をつくる」、「地方への新しい人の流れをつくる」ということを主眼にしており、この点が地域に非常に密接に関係してきます。私が今役割を担っている「地域おこし協力隊」も、この「地方への新しい人の流れをつくる」ことの一環になります。

協力隊は総務省の事業でして、都市から過疎地域へ住民票を移動し、そこで地域おこし活動や地域協働活動を行い、最終的にはその地域への定住・定着を図る取り組みとされます。

私は、４月に滋賀県で開催された、地域おこし協力隊の初任者研修に行ってきましたが、そこには 130 人もの多くの人たちが来ていました。彼らに話を聞いたところ、活動は主に六次産業化やブランド化、観光、空き家対策、文化財の保存などでした。「なぜその地域に来たのか？」を聞いてみると、両親や配偶者、自分自身の出身地だったから、旅行でその地域に来てみて気に入ったから、という人もいれば、就職活動のように、自分のやりたいことがあったからそこに来たという人もいました。前職も実に様々で、役場の職員だったり、民間企業だったり。大学を卒業してすぐに地域おこし協力隊になった、という人も何人かいました。

彼らに聞いた話をざっくりとまとめると、地域おこし協力隊の皆さんは、問題意識や自己実現などの目的を持って地域に来了います。地域に対する愛着も少なからずあります。ですが、その地域を必ずしも終の住処と考えているわけではなく、ひとまず３年いよう、という考え方です。地域おこし協力隊というのは期限が最大３年なので、３年でそこで仕事を見つけて自立しよう、そして、その後３年から５年というスパンで人生のプランを考える、という人が多かったです。要は、このような人たちが政府の政策として、北は北海道から南は沖縄まで地方に移動しているという現状があるわけです。

◆ 地域を取り巻く政策（２）：観光立国

今の地域に特に大きく関わる政策のもう一つは、政府が掲げる「観光立国」政策になると思います。ここでは、やはりインバウンドの回復、引き続きインバウンド促進に向けて取り組む姿勢が見えてくるのではないかと思います。ニセコでも、外国人の受入環境整備、地域の自然や気候を生かした体験型アクティビティ、世界水準のスノーリゾート、富裕層が満足できるコンテンツづくり、などの施策が、この政策とリンクする形で、地域でもよく耳にします。

では「観光って何なの？」と考えた時に、確かに観光というのはコミュニティエンパワメントという良い側面があるのですが、一方で、地方創生のもと稼ぐ地域にならなくてはならない、という命題もあるわけです。観光は稼ぐ地域になるための有効な手段の一つであると考えられています。

ですが、モーリス＝スズキ（2004）がこのように言っていました。観光というのは、新

奇性や差異を前提としているので、そういったものが利潤の源泉になってしまう、文化的価値がお金に変わってしまう、経済的価値に変わってしまう、というようなことです（モーリス＝スズキ 2004: 108）。

例えば、今、都市化が進んでいます。みんな都市に住むようになりました。都市の単調な生活からふと外を見てみると、例えば、ネパールの伝統的な寺院がある。そして、バリ島の伝統的なダンスがある。都市の単調な暮らしから見ると、とても目新しく映る。自分たちとは違うというところで、そのような伝統が、例えば、ポストカードになってみたり、体験型アクティビティになってみたりするわけです。こうして、日々積み重ねられてきた「文化的価値」というものが、「経済的価値」へと変わってしまう面もある、とモーリス＝スズキは指摘しているわけです。

日本文化の変遷に目を向けてみると、何年もの間、歴史家や思想家が熱心に編纂してきた日本人論というものがあります。これは何のために行ったかということ、日本人とはこういうものである、ということを書き出すことで、国家の統制と日本人のアイデンティティの創出や醸成を促進することが目的でした。現在に目を向けてみると、例えば、クールジャパンに代表されるように、外国人にとってのクール、要は売りものにできる日本文化、商品としての文化という形になってきてしまっているのではないかと。

先程も言いましたが、観光というのは、良い側面、すなわちコミュニティエンパワメントという側面もあります。しかし一方で、私たちが、例えば、政府の政策をそのまま鵜呑みにしてそればかりやっていると、もしかするとバランスがどんどんどんどん金目のものの方に傾いていくのではないかと。文化的価値をお金に変えていこうという方向に傾いてしまうのではないかとという危惧を私は持っています。

◆ 地方自治体と新自由主義

では現在、地方自治体はどのような状況にさらされているのか、全体的に考えてみたいと思います。これは曾我（2019）が指摘していますが、2000年以降、地方政府のプラットフォーム化が進んできた。地方政府がプラットフォームになってしまった、ということを言っています（曾我 2019: 85-95）。どういうことかということ、グローバル化の中で、日本は人口減少、少子高齢化で、どんどん国内需要や経済が縮小してしまう。その中でグローバルな競争を勝ち抜かなきゃいけないというプレッシャーのもとにある。ではどうすればいいかと考えたときに、規制緩和をしてどんどんスリム化と効率化をしよう、無駄を省いて行政や国の介入を防いで、どんどん市場に任せよう、というような動きが進んできたのではないかと思います。

地方自治体というのは、稼いで自立しなくてはいけない。地域は地域で、国ではなく他の国の他の地域との競争にさらされている。自分たちが選ばれなくてはいけないというようなプレッシャーもある。稼いで自立しなくてはいけないというプレッシャーの中、規制緩和があり、PPPやPFIに代表されるような行政業務の民間委託がどんどん進んでいきました。

こうしていろいろな法人が地方自治体に介入してくることになります。

国家戦略特区のように、自治体をまるごと一つの法人のように位置付け、そこで ICT という高度な技術を用いて地域づくりをする、というような政策も見られるようになりました。

曾我はこうした風潮について「経済の停滞と新自由主義の潮流は地方政府にも大きな刻印を刻んだ」(曾我 2019: 95) と指摘しています。

では、新自由主義というのはどういうことかという、政府の介入をなるべく少なく——できれば無く——し、私有財産や自由市場、個人の起業家的自由とスキルをどんどん解放することで、人間の幸福を最も良く前進させることができる、こうした政治経済慣行の理論であると Harvey (2007) は言っています。また Harvey は、新自由主義の最も暴力的な形態としてこのようにも言っています。

さらに、もしそこに市場が存在しないのであれば、例えば、公共のものとされているような水や土地、あとは市場に任せてはいけないと言われているような教育、医療、社会保障、環境汚染の分野でさえ、市場が存在しないのであればつくってしまえばいい、必要とあれば国家によってつくってしまえばいい。(Harvey 2007: 2)

そういった暴力的な側面もあると言っているわけです。

こうした新自由主義の影響によってどのようなことが起こったかという、市場に任せたスリム化と効率化が、民主主義で一番大切とされている議論の時間やプロセス自体を無駄なものとして扱うようになってしまったのではないか。人々の意思決定、地域における意思決定が、民間企業や法人に委ねられ、地域の参加や責任の余地はどこかへ行ってしまったのではないか。こうした問題点が挙げられるわけです。

◆ 地域おこし協力隊は人件費のかからないただの雑用なのか？

そこで私のフィールドワークの話をしたいと思います。まず、なぜ私が地域おこし協力隊という形態をリサーチのメソッドとして選んだのかという点についてです。

私が 2017 年にニセコに行った時に、「専門家」に対しての、いろいろな意見を聞くことができました。冒頭で紹介した不動産勤務の女性は、「専門家がいった話し合いにおいても、これまで計画が実行に移された形跡がほとんどなく、外部者のあり方や広域連携の在り方について疑問を持たざるを得ない」と言っていました。また、農業に従事する男性もこのようなことを言っていました。「専門家というのは、地域に来てくれて本当にいろいろワークショップとかをやってくれるんだけど、ハイレベルな人が何夢みたいなこと言ってるのか、そんな夢みたいな話、俺らに何が関係あるの」と。

このような声を聞いたので、私は招かれて時々やってくる専門家やコンサルとは違って、地域に居住する者として、「よりよい地域とは何か」というところからみんなと考えたいと

思いました。また、私自身、気候変動やコロナ等、観光をめぐる課題、地域をめぐる課題に関心がありました。

こうしたことを、研究者としてだけではなく地域住民としても考え、より良い地域にしたいと伝え、地域おこし協力隊に採用されました。

2021年11月から一般社団法人倶知安観光協会で観光協会の業務全般にあたっています。ですが、蓋を開けてみると結局人手不足、予算不足が理由で、地域おこし協力隊が採用されているのだ、ということが分かりました。役割は総務・企画と言われたのですが、私が11月に着任してから、3月の年度末までにやった事と言えば、オフィスからほとんど一歩も出ずに資料作成や議事録の作成、補助金申請の資料作成から、観光協会の定款の変更や会費の改定です。地域おこし協力隊というのは100%総務省の事業で総務省からお金が下りてくる。だから、観光協会は全くお金を気にしなくて人手が増える。そこで、これまで人を雇うお金がなく、マンパワーが足りなくて出来なかった仕事、今まで手付かずだった仕事を、地域おこし協力隊がやっている状態です。

地域おこし協力隊というのは、さっきも言ったように、地域おこし業務や地域の人たちのために何かをする。そして、3年後は自立してその地域に定着しなきゃいけないという待遇のはずです。そこで私が思ったのは、このようなことをやっていたら地域のネットワークもできないのでは、ということです。これは果たして地域おこし協力隊なのか？ それとも人件費のかからないただの雑用なのか？ こういうところに疑問に持つようになりました。

◆ ひらふ循環バス騒動

そうこうしているうちに——「ひらふ循環バス騒動」と私は呼んでいるのですが——とても大きな騒動が起きました。年末に、外国人による SNS への書き込みが炎上したということです。

ニセコには外国人が中心の Facebook のコミュニティがあり、英語の書き込みが主で、地域の人たちと、これからニセコに来て働きたい、家を借りたい、地域の情報をえたい、そういった人たちをつなぐコミュニティになっています。そのうちの外国人の一人が、このような書き込みをしました。「KTA（一般社団法人倶知安観光協会）は町に入る宿泊税のうち4,000万円を一事業者に委託して、なおかつ、ひらふエリアの一部だけしか展開しない循環バスに利用している。」これが瞬く間に SNS 上で広がって炎上しました。

これは、KTA が「こんな観光庁の補助金があるよ」——KTA というのは Kutchan Tourism Association、倶知安観光協会のことを略して KTA というのですが——と、補助金のニュースを会員のみなさんに流して、それを聞きつけた一社が手を挙げて、実際その一社が補助金を獲得して循環バスを走らせた、というのが事実です。宿泊税も入っていないし、KTA 予算も入っていない。100%観光庁の補助金をその一社が獲得したというだけのことなので、噂が一人歩きして、結果的に火消しに迫られたということがありました。

循環バスというのは観光に関わるものなので、もちろん KTA から循環バスのルートや

時刻表の情報を提供しています。こうしたこともあって、KTA が何かをやっていると、SNS に書き込みをした外国人は多分勘違いをしたのだと思うのですが、その結果、かなりこじれたことになってしまい、最終的には外国人向けのミーティングを開催する運びとなりました。これが2月の話です。

そこでいろいろな意見を——私は実際にはそこに参加はせず、後日録画を見ました——聞きました。ただ、このミーティング、事務局長と理事の一部の人たちで企画して行ったと思いますが、外国人事業者もどういう人たちが、どんな形で参加されたのかということは、私たちスタッフには知らされていません。その理由については今度聞いてみたいと思うのですが……いずれにしても、ミーティングで外国人事業者等が言ったことは、こんなことです。

例えば、「マウンテンバイクやスケートパークを作りたい」、「夏の観光盛り上げるために、コミュニティのためにマウンテンバイクをやりたい。スケートパークを作りたい。だけどそれに対する行政の援助がないじゃないか」という不満。「補助金の話とか、そういったものの英語情報が一切ないじゃないか」というような不満。「コロナ禍で収入が激減している中で不透明なやり方、そして無駄遣いに対する不満があった」ということも言っていました。「情報が全然入ってこない、KTA は何をやっているのか見えない」、これは本当にごもっともだと思います。

ただマウンテンバイクとかスケートパークとか、外国人事業者等は「コミュニティのためにやりたいんだ」と言うのですが、私は、コミュニティメンバーの一人として、「やりたかったら自分たちは民間事業者だし、自分たちのお金でやればいいんじゃないの」という思いが正直あります。なぜ行政の援助を頼らなきゃいけないんだ、と。それから、英語情報が無いという点について。日本の行政の補助金の申請は全部日本語の難しいマニュアルを読んで、日本語で申請しなきゃいけないわけなので、もう少しは彼らも日本語を勉強する姿勢と、このを見せてくれてもいいんじゃないか、という思いもあります。ただ、このような情報が入ってこない、KTA は何をやっているか見えない、という点については、本当にその通りだと思います。

◆ 組織への提案

それは、組織のあり方にも通じるのではないかと思います。情報共有がなされていない、透明性がない、というのも問題だと思います。また、ここで気づいたのは、コロナ禍で収入が激減している人たちがこんなにもいる、ということです。メディアでは、とかくニセコは、外国人、富裕層がいっぱい来ているきらびやかなところ、としか報じないんですが、実際そこで働いている人たちは不安定な立場や、収入の減少に対して、とてもフラストレーションが溜まっている。これはメディアで報じるのとは異なるニセコの現実なのではないかと思います。

そこで、私はこのような状況のもと組織へ提案を行いました。まず、地域おこし協力隊と

しての役割と現状のギャップを埋めてほしい。地域おこし協力隊は 3 年しかいられない、しかし、例えば KTA のオフィス内での仕事ばかりで外にも出られないまま 3 年終わったとしても、KTA で雇ってくれる保障はない。だとしたら今の状況は再考してほしい、と要望しました。

理事会等での議論の見える化も提案しました。これは、KTA は会費を払って会員になっている事業者が大体 300 ほどあるのですが、このうち選挙で選ばれた 20 人が理事会を構成し、そこで大体の物事が決まります。ただし、その議論が今まで会員に公開されたことはありませんでした。どんな内容が話し合われて、そして決定されたのかということ、つまり、議事録要旨を公開することを提案しました。それが透明性の第一歩になるのではないかと考えたからです。

また、KTA の事業決定プロセスの再考です。これまで事務局長が独断で決定し、理事会で諮った後にスタッフまで決定事項が下りてくることがほとんどでした。私たちが、決定後に「これをこの地域でやるのは意味があるの?」、「こっちの方が良いのではないか?」と言ったところで、もう変更は不可能です。こうしたことが何度もあったので、決定プロセスをトップダウンではなくボトムアップでやってくれませんか、と要望しました。

あとは、これは私の研究者という視点からなのですが、短期的な視点、儲け偏重、公共の私物化を避けるためにも、やはり、環境へ配慮した取り組み、そして人と人とのつながりを重視した取り組みが今後重要になってくるので、そういった目線を持ちませんか、というような提案をしました。

これら提案は、まずは自ら問題意識を声にして共有する、その実践から始めてみよう、という思いからの提案でした。これが日本社会に蔓延する無関心や弱い市民社会の打破につながるのではないかと思ったからです。事業者の意見や不満というのは多様であることが分かったので、そういった声も聞き入れられることが大切だと思いました。なので、情報公開を進めること。そして、コミュニケーションの機会や場を作ることが大切なのではないか。こうした思いから、このような提案をしました。あとは一人で大きな変化を起こすのではなく、みんなの行動の積み重ねが大切だと思ったので、いろいろな人がいろいろな声を出しやすいような環境をつくること、それが民主主義の実践ではないかという思いで声を上げました。

◆ 地域の文化とは

私が実際ニセコにフィールドワークで入ってから、地域というのは実に多様だということに気がきました。ニセコの場合、様々な人だけではなく、人と自然、政策や社会情勢との関わりの中で、日々「地域の文化」が更新されていくことが分かりました。

『ニセコパウダーヒストリー』という、これはリフト開設 50 周年の記念誌のようなもので、有志の人たちで作った本があるのですが、その中に書かれていたのが、パウダースノーとか山は元々そこにあった自然、そこから戦後、倶知安町にスキーをもたらしたレルヒ中佐

という人がいて、なおかつリフトも何もなかったところにリフトを設置しようとして、それに奔走した人々がいて、さらに国体というチャンスがあって、それが倶知安にやって来て、その後バブルが来て、ペンションブームが起こり、スキーブームが来て、日本人の移住者たちがどんどん来て、その後バブルがはじけて、観光が瀕死の状態になった時に今度はオーストラリア人たちが来て、さらに観光が盛り上がって、スキーヤーやスノーボーダーが来て、育って、という日々の積み重ね、歴史がある。ニセコパウダーヒストリーからは、これらのどれか一つでも欠けたら、今のニセコはなかったということがわかります（ひらふスキー場発達史観光委員会 2011）。

それと同じように、私が2017年のフィールドワークを行ってから、パウダースノーや山という自然資源があって、一方で環境破壊とかゴミ問題があって、インバウンド政策があって、近年では開発規制とか景観条例の話も出てきて、2017年のフィールドワークでひらふエリアの人たちにインタビューした時には、「役場職員は何も分かっていない」「行政は何もやってくれない」という声が多かったのですが、今、役場職員と実際に一緒に働くようになって、やっぱり役場には役場の立場もあるし、役場もそれなりに地域のことを考えて仕事も行っている、ということがよく分かりました。ホテルや中小事業者も自分たちの利益だけではなく、地域のことを考えている人たちもいれば、スノーボードとか山だけではなく美術館に通ってそこに集う人もいます。山だけではなく町の暮らしもあります。新幹線が2030年に札幌まで延伸されるので、山だけではなく今度は市街地の話にもなってくると思います。駅案内所に集う人々、駅案内所はもう一つの山ではない市街地のほうのKTAのメンバーがいるのですが、そこでは山のエリアでは聞かれない市街地の事業者さんやお客様の声があります。ニセコにはひらふの事業者だけではなく、市街地の事業者もいるということ。地域おこし協力隊、これまで一人だったところに私が11月に入ることで2人体制になりました。今年の4月からは、さらに3人入りました。地域おこし協力隊というものも地域文化のひとつになっていくのではないかと思います。

「地域の文化」について、先述の『ニセコパウダーヒストリー』はこのように言っています。

開拓以来地域の日常であった人と自然の営みは、リフトを立ち上げた大川さん一家が初めに体験したように、他所から入ったり訪れたりする人々にとっては圧倒的な非日常でした。この日常が交わる領域から学べることは少なくありません。厳しい風雪によって人々の精神を磨き鍛えてきた風土を糧とする日常があつてこそ、異なる視座からの非日常が存在します。私たちは大自然の恵みをビジネスや個人の感情に求めるのではなく、山本さんが言うように街のあり方や人と家族の生き方に直結する自然との関わりようから問い直す時代と巡り合っています。開発と生態系の持続的なバランスもそうした気づきと動機から再構築されていくべきでしょう。（ひらふスキー場発達史観光委員会 2011: 208）

これが今のニセコパウダーヒストリー、ニセコの歴史を作った原点なのではないかと私も思っています。

◆ 日常的実践

様々な人が集い、様々な人が、様々な形で日々のニセコの文化を作っているということが分かりました。2017年のインタビューではこのように言った方もいました。「基本的に人種を問わず、東京や外国等地域にうまくなじめなかった人がニセコに来る。そんな人にとっての居場所がニセコである。」

地域文化というのは、商品としての文化ではなく、日々の積み重ねであり、人々の社会へのコミットメントであり、政治そのものである、と思います。モーリス＝スズキと吉見はこのように言っています。「文化を日常的実践の政治として、幾重にも矛盾を孕み、抗争し、連携し、排除や隠蔽、忘却と再審が行われ続ける、歴史的な厚みを持った政治の営みとして認識すること」（モーリス＝スズキ&吉見 2004: 15）。

政治というのは、政治家だけが行うものでもなく、政策論議だけでもなく、個々人の日々の社会へのコミットメントであり、その中での相互作用——その中で人々は時として対立し、時として協働し、というような——がまさに地域文化であり、政治であり、民主主義を機能させるための実践なのではないかと思います。

しかし、何が問題かという、意思決定できる人は限られる。だからこそ、様々な声を聞くことができる、ということが重要なのではないか。それはどういうことか、何をしなければいけないのか、という、クローズドなものをより広げていく、オープンなものにしていくことだと思います。私有財産とか私的なものからどんどん公共へと意識を開いていく。それが重要なのではないかと思います。

◆ 結論

結論です。なぜ日本の地域社会には参加と責任が欠如しているのか？ それは、日本の地域社会は、自律した稼げる地域になるべく、「地方創生」や「観光政策」の影響にさらされている。そのために何が起きているかという、インバウンド頼み、民間投資、さまざまな法人・専門家・補助金に頼り、文化的価値が経済的価値＝お金に変換されてしまうという現状がある。また、短期的な目標が、効率化とスピード化の名のもと、議論のプロセスや時間を削っているのではないかということ。もう一つ、未だに地方の経済活動の主体である——これはちょっと言い過ぎかもしれませんが——無責任な中年男性によるトップダウンの地域づくりが、狭いネットワーク内での意思決定を可能にして、透明性を削ぎ、参加から多くの者を排除してしまっているのではないかという疑問。多様性の欠如。

これが、私が地域から気付いたことになります。これは地域における責任と参加という問題であり、何もニセコに限ったことではなく、現在の日本社会全体に同様のことが言えるのではないかと思います。

では、どうしたらそれを乗り越えることができるのか？ 日常実践を行うための公共の場を広げていくこと。クローズドなものからオープンなものにしていくこと。ハンナ・アーレントは、公共について、全ての人の声が聞かれる場だと言っています（Arendt 1998：50）。

環境問題や気候変動という文脈の中で、最近「コモンズ」という概念を聞くことがありました。民間企業が独占するのではなく、だからといって行政が管理するのでもなく、人々がみんなで共有する場、これがコモンズです。そういう場を増やしていくこと、声が聞かれる場を作っていくということが必要なのではないかと、そう思います。それは、多様な市民社会の土壌を作るということではないでしょうか。お金や短期的な目線ではなく、人と人とのつながりや長期的な目線、議論のプロセスや時間というものを念頭に置くことが必要なのではないかと思います。

私の発表はこれで終わります。本日お話ししたのは、私の博士論文の前半部分の内容です。たぶん後半部分では、もう少し「公共」について——公共哲学とか公共性、コモンズというところから——もう少し掘り下げて議論をしていきたいと思っています。

私のほうからは以上になります。ありがとうございました。

3. 質疑応答

山村：三崎さん、ありがとうございました。大変刺激的なご講演でした。俱知安での地域おこし協力隊としてのご経験、そして現場で感じたことに基づきながら、ローカルなレベルから民主主義まで、参加と責任の在り方をどう考えていくのか、課題を明快に整理していただき、本当に勉強になりました。

冒頭でもお話しがあった通り、「民主主義」自体、非常に難しい概念ですよね。これはおそらく、今回のフォーラムの議論の範囲を超えてしまうように思うのですが、国によっても、政治体制によっても「民主主義」の考え方は異なります。ですが、今回のお話は、「民主主義」というものが、日本の地方においてどういう問題をはらんでいるのか、という点に明確なフォーカスを当てて頂くことで、私も、視聴者の皆様も、私事として課題を考えることができたように思います。

それでは、早速多くのご質問を頂いておりますので、残り 20 分ほどお時間を頂いて、三崎さんにお伺いして参りたいと思います。

最初のご質問です。「民主主義を守ろうとしても官僚統制によって、モノ言えぬ市民になってしまう。デモや諦め以外に何か市民として出来ることはあるのでしょうか。具体的な例があれば教えていただけないでしょうか」というご質問です。いかがでしょうか。

三崎：ありがとうございます。大変良いご指摘だと思います。私が本日お話ししたことの中に、その答えを凝縮したつもりです。私からの具体的な回答は、大それたことではありません。社会運動の主導者になろうということでもないし、政治家として何か実行しようということでもありません。元々私が疑問に思っていたのが、日本の政治に対する無関心。「政治に興味がないから投票しない」とか「私が声を上げても何も変わらないんじゃないか」というようなマインドです。私が行なっているのは、地域で、そういったマインドをまず打破しようということです。自分がおかしいと思ったことを声に出してみる。意思決定者に対して、おかしいと思ったことを声に出してみる。例えば、本当に小さなことなのですが、地域おこし協力隊の待遇がちょっとおかしいんじゃないか、制度と照らし合わせておかしいんじゃないか、と思ったら、まずそれを言う。言うことで、コミュニケーションを自分から作り出していく。それ以外にも、先程、「組織への提案」のところで言ったかも知れませんが、本当に小さなことから、これはおかしいです、なぜこんなふうになっているんですか、というようなことを実践としてどんどん言う。そういったことからしか、民主主義を機能させていく方法はないんじゃないのか、そう思ってそのようなことを行っています。

山村：なるほど。一人ひとりが発言をしていく、意思・意見を表明していく、というところからスタートしていくということですね。

三崎：はい。まずそこからだと思います。自分の意見を表明するということですね。それプラス、もうひとつは、今まで聞かれなかった人たちの声を聞かせるような場所をどんどん作っていき、どんどん広げていき、という取り組みをしていこうと思っています。

山村：ありがとうございます。非常に分かりやすくご回答いただきました。次のご質問に移りたいと思います。「循環バス論争についてです。循環バス論争について炎上の主体となった外国人住民について、より詳しくお聞かせください」という質問をいただきました。Facebook グループのお話があったところですね。お聞かせいただける範囲で結構ですが、如何でしょうか。

三崎：そうですね。Facebook グループ「ニセコスタッフページ」というページがあって、そのコミュニティの中でバスの話題が炎上しました。主体となった人というのは、短期労働者・季節労働者ではなく、ニセコの事業所に雇用されている比較的滞在歴が長い外国人です。

山村：ありがとうございます。その Facebook グループのメンバーは人数が多いのでしょうか？

三崎：とても多いですね。

山村：地域外の方もメンバーに入っているんですね。

三崎：はい、そうです。地域外の人もあります。「次のシーズンにニセコに来たいんだけどもお勧めの働き口はあるか？」とか「どういうところがいいんだ？」という内容から、実際に地域に長いこと住んでいる人同士が、例えば、冬場はレストラン等でも、毎日開けずに時々開ける事業者さんがとても多いので、「今日はオープンするので皆食べに来てくださいね」とかいった話題まで、書き込まれています。些細な問題から、他のコミュニティの情報の共有まで、何でもありのグループですね。ほとんどが外国人メンバーによる英語の書き込み、といったコミュニティです。

山村：逆に言えば、それだけの方が繋がっているのが拡散力もある、だから炎上しやすいということにもなりますね。

三崎：そうですね。もう訂正する間もなく、どんどん広がっていきました。

山村：ありがとうございました。それでは、次の質問に移りたいと思います。二つご質問を頂いております。一つ目の質問は、「地域おこし協力隊制度そのもので改善すべきと思う点がありますでしょうか？」二つ目の質問は、「地域・自治体が協力隊制度を活用する上で留意する点がありますでしょうか？」以上2点です。如何でしょうか。

三崎：地域おこし協力隊の制度そのものについては、私は良いとか悪いとか、そういった価値判断を持ち合わせていません。私も地域おこし協力隊を受ける前にいろいろと検索してみたところ、「地域おこし協力隊 使えない・ひどい」とか出てきたり、「どうしようもない協力隊に地域が翻弄されている」とかいうブログがあったり。一方で、本当に一生懸命活動して、ちゃんと地域に根ざした情報を発信しているブログもあって。先程、私が初任者研修に行った時の話をしましたが、本当に地域おこし協力隊というのは、いろいろなんですね。私が聞いた話では、いろいろな地域を地域おこし協力隊として渡り歩いている人もいるとのこと。例えば、一つの自治体で上手いこといなくなって、結局ゴタゴタが起きてしまい、そこを辞めて、地域おこし協力隊として他の地域に行く。そして、そこでも上手くいなくなってまた違う地域の地域おこし協力隊に行く……といった人の話を聞いたことがあります。だから、制度そのものというのは、いろいろな問題意識とか、いろいろな考えを持った人が、都市から地方に行くことを推進している点で、非常に良い制度なのではないかなと思います。地方に実際に行っても、地方というのはなかなか仕事がない。だから、地方に行きたい人がとっかかりとして、給料も手当も毎月支払われて地域で暮らすことができ

るという制度は、制度的には良いのかなと思います。改善すべき点、なかなか難しいんですよね。本当に個人によって状況が異なるので、なかなか言えないですね……

山村：二点目のご質問に関連して、逆に自治体側がこの制度を活用する上で留意すべき点については、何かお感じになったことはありますか？

三崎：そうですね、これは今、私が地域おこし協力隊として働いているところで、役場の方等も言っていることなのですが、やはり所属組織や役場の思惑と、協力隊のやりたい事、これをずれないようにすることがとても大切だなと思います。地域おこし協力隊を、単なるお金のかからない雑用と考えている地域は少なからずあるんですね。いろいろと話を聞くと、そういったことをさせられている人も多くいるようです。ですので、地域おこし協力隊という制度をちゃんと理解したうえで、彼らの3年後を見据えて、組織に定着させていく、という姿勢が自治体側には大切なのではないかと思います。

山村：ありがとうございます。現場の生の声、大変参考になりました。

では、四つ目の質問です。「2030年の新幹線の札幌延伸の話が先ほどありましたが、これを見据えた中長期的なビジョンの議論というのは進んでいるのでしょうか？」というご質問をいただきました。如何でしょうか。

三崎：私自身が新幹線開業に向けた委員会の中に入っているわけではないのですが、シンポジウムやインバウンド勉強会という、新幹線開業を見据えた催しに事務局として携わった経験から申し上げますと、なかなか進んでいない印象を受けます。というのも、新幹線開業に向けて、いろいろな所で、いろいろな組織が立ち上がっているのですが、それらがつながっているのか、いないのか、私の目から見て大丈夫かな、という気がします。個人的には、倶知安は市街地とひらふの分断というか、お互い分かり合えない、と感じています。観光もひらふだけでやっている観光で、では市街地はどうなの、というような意見もよく聞きます。新幹線というのが、それを結ぶきっかけになるといいなと思うのですが、なかなかそういった話にもなっていない。あと一つ不満を言うと、男性ばかりなんですよ。おじさんばかり。そういった協議会等が立ち上げられたのに、女性がほとんど入ってこない点は、すごく不満だなと個人的に思っています。

山村：ありがとうございます。最新の情報をありがとうございます。

次はちょっと難しい質問だと思うのですが、「限界集落の対極にあるニセコで、民主主義について議論するメリット、良い意味というのは、どういうところにあるのでしょうか？」というご質問です。三崎さんのご研究における、事例選択の妥当性に関わってくるご質問かと思うのですが、この辺り如何ですか？

三崎：そうですね。私が冒頭に言ったように、民主主義についてテーマにしようと思ったのが、2017年のフィールドワークで、ニセコの最も開発が進んでいるエリアに長くいる人のインタビューがきっかけです。「民主的な決定ができない」、「ワーホリ任せて良いのか」、「そこに住んでないコンサルとかプロパティオーナーとか、そういう人たちにニセコの地域づくりを任せていいの」……その人のこうした言葉を聞く中で、これはもしかすると「参加」というのがどこかで妨げられているのではないか、「責任」というのもどこかで妨げられているのではないか、というふうに感じると同時に、市民社会、参加と責任という意味での民主主義について研究してみたいと思ったのです。私自身が、ニセコだからこそ、インタビューを聞いたからこそ、そういった問題意識を持ったというところがあります。

山村：ありがとうございます。先ほどお話の中で、「多様な市民社会をどうつくるのか」という課題を挙げておられたと思いますが、ニセコには、多様な文化・バックグラウンド・業態を持った方がいらっしゃる。だからこそ、ニセコにおいては、そういった方々の間で、いろいろなディスコミュニケーションが起こったり、あるいはステークホルダーの話がありましたが、観光業に携わる人たちとそうでない住民との間のギャップ、考え方の相違が表面化したり、そうした現象が、かなり先鋭的な形で現れるのだと思うんですね。今日のお話を聞く中で、私も非常に気になったのが、行政の書類を日本語で書かなければならない、何故英語での説明がないのか、困る、というような意見が、英語話者の方からあるという点です。これって、一面では真摯に受け止めなければいけない議論ではあるのかも知れませんが、一方で、逆に——三崎さんもオーストラリアにいらっしゃるのでよくわかると思うのですが——我々が海外に居住した時に、「日本語で説明がないから困る」と言ったら？ 一体どう対応されるか？ それを考えればすぐにわかるのですが、ありえない話です。そこを「英語だから優遇すべき」と無意識・無条件に考えてしまう風潮は、極めて英語至上主義的、文化帝国主義的発想で、私は非常に怖いし、反対です。実はそういうところが、この事例がはらむ本質的な問題としてあるような気がしています。文化の多様性、多様化というのは、イコール英語化では決してないと思うんですね。マルチリンガルとバイリンガルとでは、全然意味が違ってきます。こうしたことは、多様な皆さんがどう発言をして、多様な社会をつくるのか、というときに、考えていかなければならない問題だと思います。いずれにしても、そうしたことが、やはり非常に先鋭的な形で、ニセコエリアには表れているのではないかと、そう感じました。

三崎：そうですね。その通りだと思います。今ちょうどニセコの日本語教育をする地域おこし協力隊がミッションとして一人入っていて、その方とお話する機会がありました。ニセコは実際、英語だけでも生活していける場所なので、日本語を覚える必要がない、という外国人も確かにいるのですが、一方で、日本語の読み書きができるようになりたい、暮らす上での最低限の日本語を知りたい、という人も非常に多くいるそうです。難しいところなのです。

が、観光という共通言語が英語になってしまっているのが現状。私たちも何かを発信する時には、大体、日本語と英語の併記。ですが、地域おこし協力隊の日本語教師の方は、やさしい日本語——私たちが普段使う難しい日本語ではなく、もっとニセコにやさしい日本語、ビギナーでも分かるような日本語——を使って情報発信をするというのも、壁を一つ乗り越えるための良い手段なのではないか、とおっしゃっています。私もそれは良い取り組みだと思うのですが……なかなか言語の話は難しいですね。

山村：そうですね。たぶんその言語の先には相互の文化をどう尊重するのか、という姿勢そのものが表れてくると思います。その土地の文化を尊重しているのかどうか、が言語に対する姿勢に必ず現れる、という点です。だからこそ、かなり重要なテーマなのではないかなと思いました。ありがとうございます。

それでは時間も迫ってまいりましたので、最後のご質問です。「地域政策を考える時に大きな政府、あるいは大きな自治体というのを前提としている場合が多いように感じています。これは補助金に慣れてしまっていると言っても良いように感じます。そのため、『稼ぐ』という言葉へのバイアスが必要以上に強くなってしまっているように思うのですが、企業など稼ぐプロとの関係性など、現場ではどのような感じになっているのでしょうか。共通言語の欠如や、まさに場の不足といったことがあるのでしょうか。」というご質問です。

三崎：ありがとうございます。すごく良いご指摘ですね。稼ぐ地域というのは、私の発表の中でも言ったように、地域は稼がなければいけない、どんどん人口が流出すると地方自治なんてなくなってしまおう、という議論ですね。人口流出に歯止めをかけて、どんどん交流人口を増やして、稼ぐ地域になって外貨をどんどん獲得して……というような命題を、今の地方自治は背負わされているわけです。私がフィールドワークを通して、非常に気になったのは、補助金ありきの事業に透明性がなく、情報共有がないが故に、一部の人たち——事務局長とか理事といった一部の人たち——が自分たちの仲間というか、これまで仕事上で付き合いのあった会社に、どんどん委託をして、そこにお金が入る……といった点です。「稼ぐ地域」をつくるために、補助金を取るために、不透明なネットワークの中で、お友達同士でのやり取りが生まれているのではないかと考えています。これは、地域にとって大きなディスアドバンテージではないかと考えています。行政業務の民間委託が進められたせいで、何となく「地方自治体が民間のマインドを持って民間のように動かなければならない」と思っている現在の風潮は、私はとても危惧しています。

山村：なるほど。本来行政として公共性を持って対応すべき部分とビジネスな部分との切り分けが、行政の担当レベルで混乱している、曖昧になっている、ということでしょうか？

三崎：まさにそうです。やはり地方自治は、ある程度、「公共性」を担保しなければいけな

いと思います。例えば、これはニセコの話ではないのですが、水道を民営化しようという話の出ている自治体もあって、これも民間委託の流れかと思います。本来は公共で持つべきものの、本来だったら市場の競争に任せてはいけなようなもの、環境、自然、医療、土地、そういった本来公共のものまで、全部民間に任せてしまう、私有財産にしてしまう、という流れが、今非常に強くなってきているように思います。先ほどの新自由主義のところでお話ししたように、こうした流れを非常に危惧しています。

山村：そうですね。おそらく新自由主義と地方自治に関する議論を進めていくと、その辺りが明らかに重大な論点になっていきますよね。パブリックな部分、公益性・公共性の高い部分と、ツーリズムにおけるビジネスの部分をどう考えるのか、どう関係性をデザインするのか、という点は、非常に重要且つ大きなテーマであり、その辺りに関する現場での混乱が、様々な事例に見て取れるように思います。

三崎：そうですね、本当にそう思います。特にニセコは、本来公共のものである自然——雪とか山とか——を資源として観光を行っている場所ですので、それをビジネスマインドだけでなく、もっと環境に配慮した公共性という観点から取り組んでいく必要があるように思います。

山村：そうですね。ありがとうございました。

ほぼ時間になってしまいましたが、皆様から頂いたご質問に全てご回答いただくことができました。ありがとうございました。皆様も大変素晴らしいご質問をいただき、ありがとうございました。

今日のお話は、地域から、ローカルレベルから、日本が抱えている民主主義の問題を、参加・責任という観点から考えていく、というものでした。我々も観光まちづくりを研究したり、実務に関わったりする中で、冒頭で三崎さんもおっしゃっていましたが、「民主主義」に関する議論を、敢えてタブー視するというか、避けて通るところがあったと、改めて思います。「政治」という言葉を観光の文脈で使うのは怖い、ということもあるかと思いますが、問題を突き詰めていくと、やはりそこは避けて通れない部分です。まちづくりというものの、ボトムアップをどう達成するのか、市民参加をどう考えるのか、という点においては、まさに参加と責任がその核にある。こうしたことを、改めて、事例を通して教えていただいたように思います。貴重なご講演を本当にありがとうございました。

最後に、三崎さんから、本日まで参加いただいた皆さんに一言頂戴できませんでしょうか。

三崎：本当にありがとうございます。博士論文を執筆する中で、こういった機会をいただき、自分の考えを皆さんの前で話すことができ、とても光栄でした。参加いただいた皆様、お声がけいただいた山村先生、本当にありがとうございました。ご質問も非常に良いご質問ばかり

りで、大きな刺激をいただきました。博士論文はまだ執筆中なので、今後、本日の議論を踏まえて、博士論文での議論をブラッシュアップできたらと思います。ありがとうございます。

山村：三崎さん、ありがとうございました。

最後に、改めまして皆様、三崎さんに拍手をいただければと思います。今日はありがとうございました。

それでは、ちょうどお時間にもなりました。本日のフォーラムをこれにて終了させていただきます。三崎圭美さん、大変素晴らしいご講演をありがとうございました。集まっていたいた皆様、ありがとうございました。三崎さん、ありがとうございました。

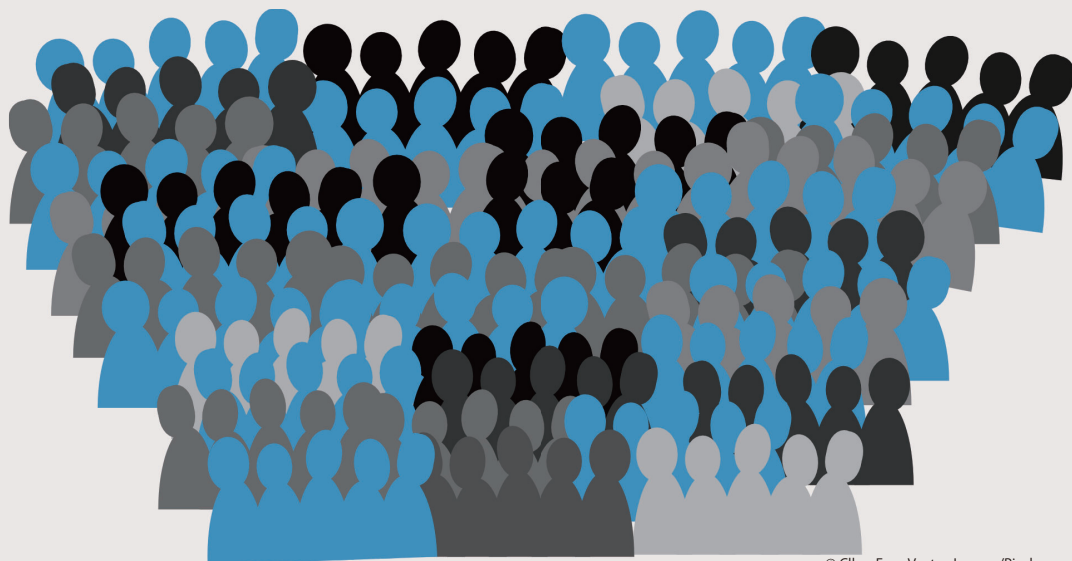
それではこれにて失礼いたします。

参考文献

- Arendt, H. (1998). *The human condition* (2nd ed). University of Chicago Press.
- Greenwood, D. J., & Levin, M. (2007). *Introduction to action research: Social research for social change* (2nd ed). Sage Publications.
- Haddad, M. A. (2012). *Building democracy in Japan*. Cambridge University Press.
- Harvey, D. (2007). *A brief history of neoliberalism*. Oxford University Press.
- Held, D. (2008). *Models of democracy* (3. ed., reprinted). Polity Press.
- ひらふスキー場発達史刊行委員会 (2011) 『ニセコパウダーヒストリー』 株式会社実業之日本社.
- Ichihara, M. (2021). Japanese Democracy After Shinzo Abe. *Journal of Democracy*, 32(1), 81–95.
<https://doi.org/10.1353/jod.2021.0002>
- 丸山真男 (2006) 『[新装版] 現代政治の思想と行動』 未来社.
- モーリス＝スズキ, テッサ・吉見俊哉編 (2004) 『グローバリゼーションの文化政治』 平凡社.
- 曾我謙悟 (2019) 『日本の地方政府—1700 自治体の実態と課題』 中央公論新社.
- 宇野重規 (2020) 『民主主義とは何か』 講談社.

cats Online Forum 10

Center for Advanced Tourism Studies
HOKKAIDO UNIVERSITY



© Clier Free Vector Images/Pixabay

北海道大学 観光学高等研究センター 第10回(2022年度 第1回)オンライン観光創造フォーラム

観光地から日本の民主主義について考える

近年、世界各国や日本国内で民主主義の危機が話題に上がることが多い。実は、こうした危機は、地域で直面する課題とも大きく関連しており、インバウンド観光の動向や地域政策の内容にも直結する。では、こうした民主主義の危機は、地方の地域社会・観光地域において、とりわけ、人々の地域社会への参加や責任という面で、どのような影響を与えているのだろうか?講演者は、これまでこうした問題意識に基づき一連のフィールドワークを行ってきた。そこから見えてくるのは、私たちの生活自体が極めて政治的であるということである。今回の講演では、民主主義、そして政治が、観光とどのように関係するのか整理するとともに、こうした文脈を踏まえつつ、私たち自身がどのような実践を通して地域を、そして社会を築いていくべきなのか、あらためて考えてみたい。

【講演者】三崎 圭美(みさき きよみ)

北海道大学観光学高等研究センター研究員、メルボルン大学 Asia Institute 博士課程在籍。2021 年 11 月より地域おこし協力隊として一般社団法人倶知安観光協会に勤務しながらフィールドワークを行う。

【司 会】山村 高淑 北海道大学観光学高等研究センター センター長/教授

2022年5月27日(金) 16:30 ~ 18:00

定員 50 名 | 先着順 | 参加無料

オンラインで開催します。参加にはzoomでの接続が必要です。

詳細情報・参加申込み
はこちらから



【主催・お問い合わせ】

北海道大学観光学高等研究センター [online-forum\(at\)cats.hokudai.ac.jp](mailto:online-forum(at)cats.hokudai.ac.jp)

* (at) 部分を@に置き換えてご送信ください。*タイトルに「第10回 観光創造フォーラムについて」とご記載ください。

詳細情報・参加申込み <https://www.cats.hokudai.ac.jp/topic/view.php?id=20220502133212&page=1>



北海道大学